

# ご説明資料

町田 勝彦

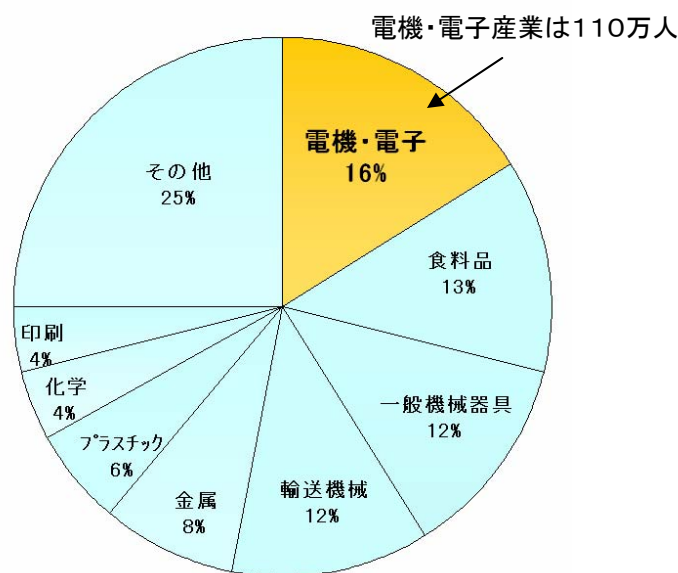
# 電機・電子産業の現況

## 1. 国民経済に占める比重

	電機・電子	自動車(ご参考)
国内生産額	約26兆円	約24兆円
輸出規模	約16兆円	約14兆円

出典：経済産業省 生産動態統計・機械統計、財務省 貿易統計より

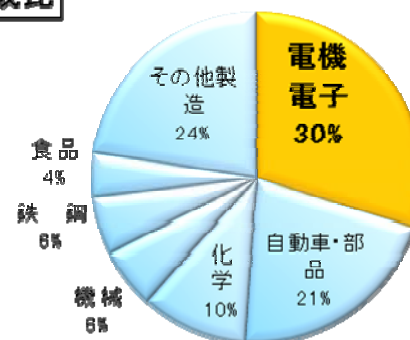
### 我が国製造業における雇用数



(出典：平成19年 工業統計)

### 主な産業の設備投資構成比(2007年度実績)

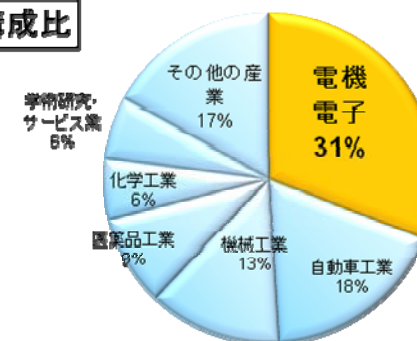
#### 構成比



出典：日本経済新聞社 設備投資動向調査

### 主な産業の研究開発費(2007年度実績)

#### 構成比



出典：総務省 平成20年度科学技術調査

## 2. 最近の動向

直近3ヶ月の最新データは下表の通りであり、電機・電子は自動車とほぼ同様の厳しい状況に直面している。今後更なる悪化が懸念される。

前年同期比ベース

	輸出(※1)	国内出荷(※2)	国内生産(※3)
電機・電子	▲40.1%減	▲15.6%減	▲19.5%減
自動車(ご参考)	▲43.4%減	▲19.1%減	▲20.4%減

※1:財務省 貿易統計より日本機械輸出組合調べ(2008年11月～2009年1月の平均)

※2:経済産業省 鋳工業出荷指数より(2008年10月～12月の平均)

※3:経済産業省 鋳工業生産指数より(2008年10月～12月の平均)

最新データ

# ご理解いただきたい2つの視点

## 1. 経済波及効果の視点

国内に広い裾野を持つ産業分野を対策の対象とすることが、景気対策のより大きな経済波及効果を期待する上で有益かつ不可欠であること。(例：自動車、電機・電子、中小企業など)

## 2. 世界経済の課題としての“3つのE”の視点

- ①この不況を如何に克服するかというECONOMYの視点
- ②温暖化ガスの削減に向けたENVIRONMENTの視点
- ③エネルギー需給構造の不安定化への対処というENERGY SECURITYの視点

「景気対策を通じて次の時代を構築する」との視点からも、この“3つのE”の相乗効果が期待できる対策を景気対策の中心に据えていただきたいこと

## 実現を期待したい主な2つの対策

再生可能エネルギー(特に太陽光発電)の  
飛躍的拡大への取組み

省エネルギーの促進のための省エネ家電  
等の普及・開発の推進

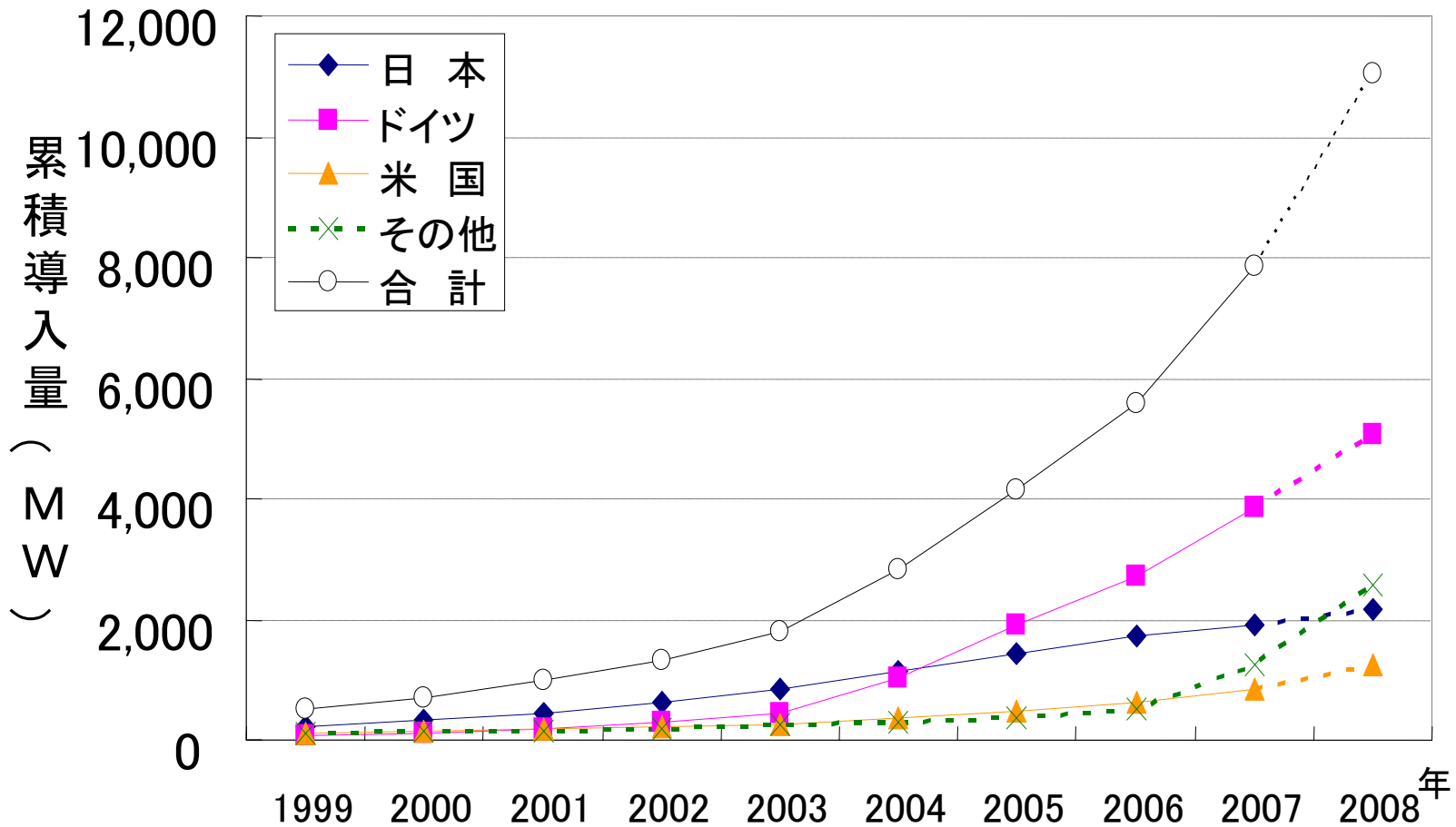
# 再生可能エネルギー（特に太陽光発電）の飛躍的拡大への取組み

## 「低炭素社会づくり行動計画」

■太陽光、風力、原子力などの「ゼロエミッション電源」の比率を50%に引き上げる。

■太陽光発電の導入量を拡大

2020年に2005年の10倍／2030年に2005年の40倍





# 省エネルギーの促進のための省エネ家電等の普及・開発の推進

1998年VS2009年主要家電製品省エネ比較

テレビ32型			
	年間消費電力	年間電気代	年間CO2排出量
1998年	223kWh	4,906円	101kg
2009年	66kWh	1452円	29kg
エアコン			
	年間消費電力	年間電気代	年間CO2排出量
1998年	2375kWh	52,250円	1,075kg
2009年	1336kWh	29,392円	505kg
冷蔵庫			
	年間消費電力	年間電気代	年間CO2排出量
1998年	800kWh	17,600円	362kg
2009年	470kWh	10,340円	212kg
トータル差	1526kWh	33,592円	792kg

5000万世帯全てが買換えた  
場合の効果は、

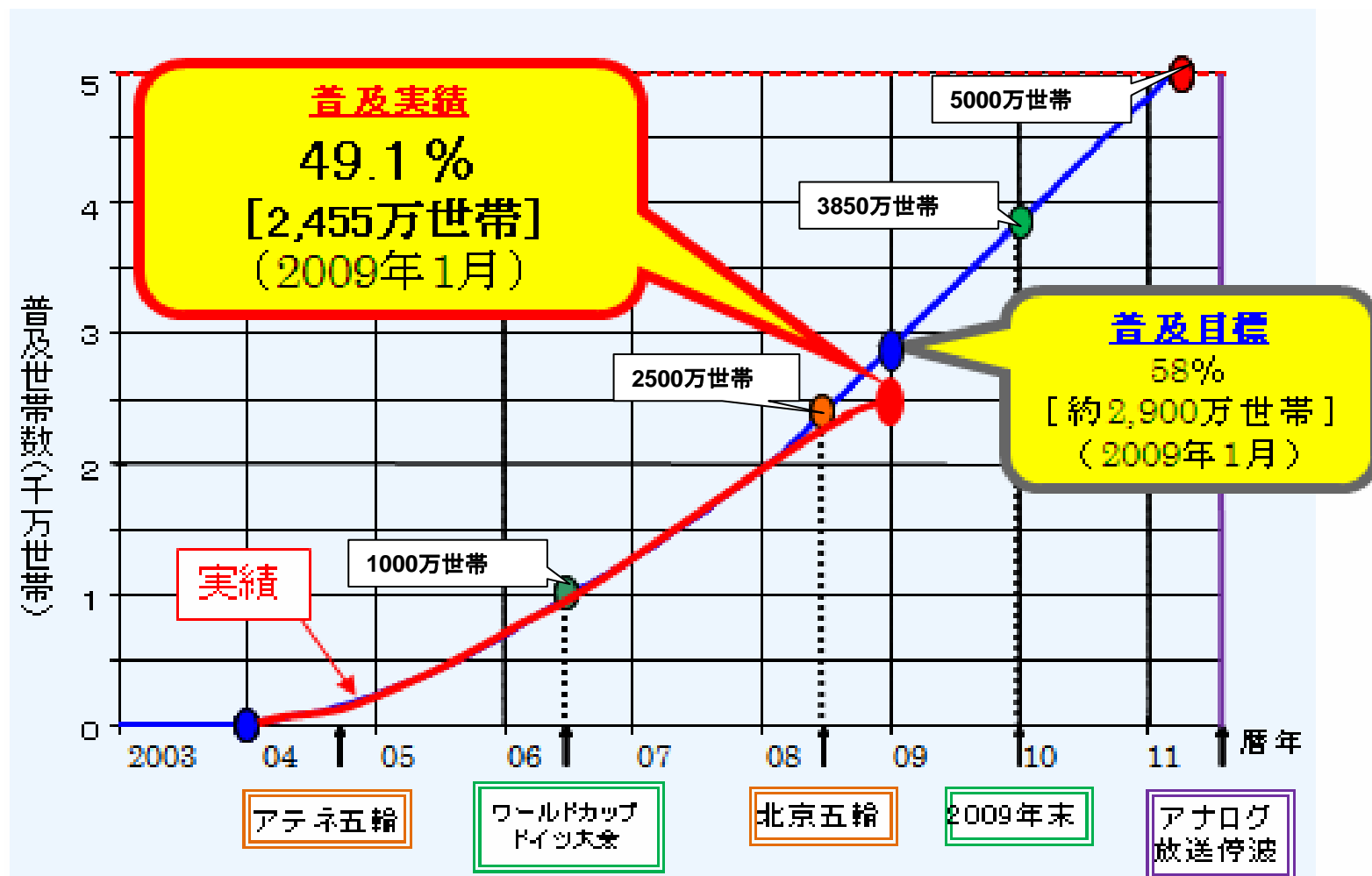
- ◆ 家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量の  
22%の削減
- ◆ 我が国のCO<sub>2</sub>総排出量の  
3%の削減

※一世帯の年間電気代は約120,000円  
 ※電気代として約34,000円の節約  
 ※CO<sub>2</sub>排出量800kgの削減  
 ※一世帯に各1台ずつ保有しているとして  
 計算

※：環境省：  
省エネ家電買換ナビゲーション「しんきゅうさん」にて自社製品を比較



# 地デジ放送完全移行に向けての対応機器の普及について



出典:総務省資料から

# 政策提案(その2)

## 〈省エネルギーの促進のための省エネ家電等の普及・開発の推進〉

1. 省エネ家電（テレビ、エアコン、冷蔵庫等）の普及促進  
家庭における温暖化ガス排出量増大への対処並びに景気対策上の効果をあわせ鑑み、省エネ家電への買換えを加速させるため、効果的なインセンティブの導入を図る。
2. 地上デジタル放送への完全移行のための地デジ対応機器の普及促進  
学校・公共機関における買換えを加速させるとともに、省エネ家電の普及促進対策の主対象の一つに地上デジ対応テレビを加える。
3. グリーンIT等の推進
  - (1) データセンターを中心とした省エネ化  
(グリーン・クラウド・コンピューティングプロジェクト等)
  - (2) ブロードバンド・ネットワークによる低炭素社会の実現
  - (3) DCエコハウス等住宅の省エネ化の推進
  - (4) TV会議システム・BEMS等省エネ型情報システム・機器の学校・公共機関への普及促進（注：BEMS=ビルディング・エネルギー・マネジメント・システム）
  - (5) 携帯電話に係る希少資源（都市鉱山）のリサイクル促進
  - (6) 農工連携エコ・プロジェクトの推進（IT・エレクトロニクスを駆使した植物工場等）
  - (7) ITS等運輸部門の省エネ化対策の加速化